

平成23年9月補正予算編成過程

～情報公開日本一を目指して～



目 次

1	目的	1
2	公表の内容	1
3	その他	1
4	予算要求及び査定の状況(議案第 104、108～109 号)	
(1)	会計別一覧	2
(2)	款別一覧(一般会計)	3
(3)	補正予算要求事業の査定結果(一覧)	4
(4)	事業別査定結果	7
5	予算要求及び査定の状況(議案第 105～107 号)	
(1)	会計別一覧	26
(2)	款別一覧(一般会計)	27
(3)	補正予算要求事業の査定結果(一覧)	28
(4)	事業別査定結果	31
6	参考資料	
(1)	資料の記載内容及び見方	76
(2)	用語解説	78
7	問い合わせ先	81

1 目的

予算編成における意思決定過程の公表は、市民の皆様からお預かりした税金を1円たりとも無駄にすることなく、いかに効率よく効果的な事業に配分をしていくかなどの説明責任を全うすることを目的としています。

さらに、積極的な行政情報の「見える化」を図るため、補正予算についても公表を行い、情報公開日本一を目指していきます。

2 公表の内容

(1) 予算要求及び査定の状況(会計別・款別)

(2) 補正予算要求事業等の査定内容(財政局長査定及び市長査定の結果)

3 その他

(1) 掲載している各事業内容は、予算要求時点の内容が掲載されているため、査定の結果によっては、変更となっている場合があります。

(2) 査定とは、各局から要求のあった経費について、妥当性などを調査し、決定することをいいます。今回の公表では、財政局長が実施した査定の内容と市長が実施した査定の内容を掲載しています。

(3) 資料の記載内容及び見方、用語解説を参考資料として78ページ以降に掲載していますのでご覧ください。

4 予算要求及び査定の状況(議案第104号・108号～109号)

(1) 会計別一覧

(単位：千円)

会 計 名		要求額	財政局長査定	市長査定
一 般 会 計		335,609	335,609	335,609
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 事 業			
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業			
	介 護 保 険 事 業			
	母 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業			
	市 営 北 与 野 駅 北 口 地 下 駐 車 場 事 業			
	食 肉 中 央 卸 売 市 場 及 び と 畜 場 事 業			
	用 地 先 行 取 得 事 業			
	大 宮 駅 西 口 都 市 改 造 事 業			
	深 作 西 部 土 地 区 画 整 理 事 業			
	東 浦 和 第 二 土 地 区 画 整 理 事 業			
	浦 和 東 部 第 一 特 定 土 地 区 画 整 理 事 業			
	南 与 野 駅 西 口 土 地 区 画 整 理 事 業			
	指 扇 土 地 区 画 整 理 事 業			
	江 川 土 地 区 画 整 理 事 業			
	南 平 野 土 地 区 画 整 理 事 業			
	公 債 管 理			
計		0	0	0
企 業 会 計	水 道 事 業	21,300	21,300	21,300
	病 院 事 業			
	下 水 道 事 業	80,000	80,000	80,000
	計	101,300	101,300	101,300
合 計		436,909	436,909	436,909

(2) 款別一覧 (一般会計)

(歳 入)

(単位 : 千円)

款	要求額	財政局長査定	市長査定
1 市 税			
2 地 方 譲 与 税			
3 利 子 割 交 付 金			
4 配 当 割 交 付 金			
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金			
6 地 方 消 費 税 交 付 金			
7 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金			
8 特 別 地 方 消 費 税 交 付 金			
9 自 動 車 取 得 税 交 付 金			
10 軽 油 引 取 税 交 付 金			
11 地 方 特 例 交 付 金			
12 地 方 交 付 税			
13 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金			
14 分 担 金 及 び 負 担 金			
15 使 用 料 及 び 手 数 料			
16 国 庫 支 出 金			
17 県 支 出 金	3,875	3,875	3,875
18 財 産 収 入			
19 寄 附 金			
20 繰 入 金	110,572	110,572	110,572
21 繰 越 金	221,162	221,162	221,162
22 諸 収 入			
23 市 債			
歳 入 合 計	335,609	335,609	335,609

(歳 出)

(単位 : 千円)

款	要求額	財政局長査定	市長査定
1 議 会 費			
2 総 務 費	90,000	90,000	90,000
3 民 生 費			
4 衛 生 費	50,000	50,000	50,000
5 労 働 費	1,734	1,734	1,734
6 農 林 水 産 業 費			
7 商 工 費	83,875	83,875	83,875
8 土 木 費	110,000	110,000	110,000
9 消 防 費			
10 教 育 費			
11 災 害 復 旧 費			
12 公 債 費			
13 予 備 費			
歳 出 合 計	335,609	335,609	335,609

(3) 補正予算要求事業の査定結果(一覧)

一般会計

(単位：千円)

	事業名(予算の事務事業名) 事業の概要	所管	9月補正 要求額	財政局長査定	査定理由
				市長査定	
1	水道事業会計繰出金 地域経済の活性化のため地域活性化・公共投資臨時交付金基金を活用し、ライフラインの機能強化を図るため、老朽化した水道管を耐震性を有する管に布設替を行うための費用を一般会計から水道事業会計に繰出すものです。	政策局 政策企画部 企画調整課	15,000	15,000	水道管の安全性を高め、地域活性化の速やかかつ着実な実施を図る事業であることから、9月補正予算に計上することとしました。
				15,000	財政局長査定の内容及び理由について、適正と認められるため、財政局原案のとおりとしました。
2	下水道事業会計繰出金 地域経済の活性化のため地域活性化・公共投資臨時交付金基金を活用し、汚水管整備を実施することにより、公共下水道の普及促進を図るため、汚水管の布設経費を一般会計から下水道会計に繰出すものです。	政策局 政策企画部 企画調整課	75,000	75,000	地域活性化を速やかかつ着実に実施することができる事業であることから、9月補正予算に計上することとしました。
				75,000	財政局長査定の内容及び理由について、適正と認められるため、財政局原案のとおりとしました。
3	太陽光発電設備設置事業(地球温暖化対策事業) さいたま市域における節電効果を高めるため、市内の住宅に太陽光発電設備を設置する市民に対し補助金を交付します。	環境局 環境共生部 地球温暖化対策課	50,000	50,000	当初の見込みを上回る申請があることから、年間を通じた補助を継続するために、9月補正予算に計上することとしました。
				50,000	財政局長査定の内容及び理由について、適正と認められるため、財政局原案のとおりとしました。
4	若年被災求職者就労活動支援事業(雇用対策推進事業) 東日本大震災の被災地においては地元での正規雇用の確保が非常に困難な状況にある一方で、同地域は本市の産業振興を図る上でも重要であることを鑑み、東日本のゲートウェイとしての本市の利便性や立地条件を活用した、東日本大震災の被災者に対する就労支援を行います。	経済局 経済部 労働政策課	1,734	1,734	震災復興において、市として被災者支援を行うとともに、市内企業の人材確保を支援することは、雇用・産業の面から効果的であると判断し、9月補正予算に計上することとしました。
				1,734	財政局長査定の内容及び理由について、適正と認められるため、財政局原案のとおりとしました。
5	地域商業活性化事業(産業振興ビジョン推進事業) 年末年始期等において、市内商店街等の商業エリアに消費者等を誘導するため、緊急雇用創出基金事業による新規雇用者をご当地サイダー「大宮盆栽だー!!」の試飲会等を行うキャンペーン隊として派遣し、各商業エリアにおける活性化事業と連携した賑わいづくりを展開します。	経済局 経済部 経済政策課	3,875	3,875	緊急雇用創出基金事業としては小規模であるが、商店街活性化キャンペーンとの連携により事業の相乗効果が期待できることから、効果的な事業であると判断し、9月補正予算に計上することとしました。
				3,875	財政局長査定の内容及び理由について、適正と認められるため、財政局原案のとおりとしました。
6	商店街活性化キャンペーン事業(商店街振興事業) 東日本大震災等の影響により落ち込んだ個人消費意欲を喚起し、市内商店街に誘導するため、商店街活性化キャンペーン事業に対する支援を行います。	経済局 経済部 商工振興課	80,000	80,000	市内商店街等への誘客により、消費促進効果が見込まれることから、一定の効果がある事業と判断し、9月補正予算に計上することとしました。
				80,000	財政局長査定の内容及び理由について、適正と認められるため、財政局原案のとおりとしました。
7	道路維持事業 道路パトロールや市民からの通報や要望に基づき、舗装や道路附属物などの損傷箇所を修繕することにより、安心・安全で快適な道路環境を維持するため、舗装や道路構造物などの修繕工事等を実施します。	建設局 土木部 道路環境課	110,000	110,000	経済対策として、道路環境の整備計画を前倒しして早期発注・早期実施する必要があると判断し、9月補正予算に計上することとしました。
				110,000	財政局長査定の内容及び理由について、適正と認められるため、財政局原案のとおりとしました。
合計			335,609	335,609 335,609	

水道事業会計

(単位：千円)

	事業名(予算の事務事業名)	所管	9月補正 要求額	財政局長査定	査定理由
				市長査定	
事業の概要					
8	老朽管更新事業(上水道施設整備事業)	水道局 給水部 水道計画課	21,300	21,300	経済対策として、早期発注・早期実施する必要があると判断し、9月補正予算に計上することとしました。
	主な事業として、「地下水源整備事業」、「拠点施設整備事業」、「配水ブロック整備事業」、「配水支管整備事業」、「老朽管更新事業」、「耐震化事業」の6つの事業を柱とし、維持管理時代に対応した改良・更新・耐震化を、効率的かつ効果的に行っています。			21,300	水道事業管理者査定内容及び理由について、適正と認められるため、財政局原案のとおりとしました。
合計			21,300	21,300 21,300	

下水道事業会計

(単位：千円)

	事業名(予算の事務事業名)	所管	9月補正 要求額	財政局長査定	査定理由
				市長査定	
事業の概要					
9	下水道汚水事業	建設局 下水道部 下水道計画課	80,000	80,000	経済対策として、下水道の整備計画を前倒しして早期発注・早期実施する必要があると判断し、9月補正予算に計上することとしました。
	本市の下水道事業は、行政面積77%にあたる約16,800haを公共下水道の整備区域(全体計画区域)として定め、単独公共下水道と流域関連公共下水道によって整備を進めています。			80,000	財政局長査定内容及び理由について、適正と認められるため、財政局原案のとおりとしました。
合計			80,000	80,000 80,000	